



2019年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年1月10日
東

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所
 コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 総務経理本部本部長 (氏名) 村中 英俊 (TEL) 03-3446-0295
 定時株主総会開催予定日 2020年2月26日 配当支払開始予定日 2020年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期の業績(2018年12月1日～2019年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	17,133	6.4	2,138	4.3	2,201	△5.6	1,464	△6.8
2018年11月期	16,108	△4.1	2,049	△3.1	2,332	3.7	1,570	5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	86.13	85.77	8.8	11.1	12.5
2018年11月期	91.52	90.70	9.9	12.3	12.7

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	20,861	17,311	82.3	1,009.21
2018年11月期	18,980	16,205	84.9	948.11

(参考) 自己資本 2019年11月期 17,162百万円 2018年11月期 16,105百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	2,306	△165	△565	9,861
2018年11月期	872	△649	△849	8,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	509	32.8	3.2
2019年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	510	34.8	3.1
2020年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		32.2	

3. 2020年11月期の業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,797	6.2	1,025	△4.8	1,055	△5.0	709	△5.6	41.75
通期	18,405	7.4	2,302	7.6	2,354	6.9	1,582	8.1	93.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期	18,287,000 株	2018年11月期	18,287,000 株
② 期末自己株式数	2019年11月期	1,281,562 株	2018年11月期	1,300,402 株
③ 期中平均株式数	2019年11月期	16,998,804 株	2018年11月期	17,160,519 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2020年1月10日（金）に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

(添付資料)

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表および主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注および販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、米国景気が堅調に推移しているものの、米中間の貿易摩擦の激化による中国景気の減速や、英国のEU離脱問題による欧州景気の下振れリスクなど、景気の先行きが以前にも増して懸念される状況で推移しております。

不透明な世界情勢の中、わが国経済は、輸出および工業製品の生産に弱さが見られるものの、雇用および所得環境の改善ならびに設備投資増加等、堅調な内需を受けて企業収益は底堅く推移しております。2019年10月より実施された消費増税の国内景気への影響が懸念されますが、総じて堅調に推移していくものと見ております。

IT市場は、人手不足を背景に業務の効率化および自動化を図るために、新しいIT技術(AI、IoT、5GおよびRPAなど)を用いた既存システムの再構築や機能追加等の需要を受けて、引き続き増加基調で推移してきました。また、消費増税を契機とした電子決済の更なる普及が期待されており、関連システムの開発が進むものと予想しております。一方、IT企業は取引先の旺盛なシステム開発需要に応えるために受注体制の確保が求められ、新卒採用および中途採用、ならびに委託先の確保競争が激しくなっております。

AI: Artificial Intelligence(人工知能)、問題解決などの人間の知的行動の一部をソフトウェアに行わせる技術

IoT: Internet of Things(モノのインターネット)、様々なモノがインターネットを介して繋がり、情報交換することにより相互に制御する仕組み

5G: 5th Generation(第5世代移動通信システム)、現行の「第4世代移動通信システム(4G)」に比べて超高速、超大容量、超大量接続および超低遅延で移動通信を実現する基盤技術

RPA: Robotic Process Automation、デスクワークの定型作業をAI等の技術を装備したソフトウェア(ロボット)が代行すること

このような環境下、当社は、前事業年度に引き続き、積極的に幅広い業種からの受注獲得活動を展開し、開発案件の立上げに注力しました。

以上の結果、当事業年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高および営業利益は、業績予想および前期実績をいずれも上回りました。

経常利益および当期純利益は、前事業年度に投資有価証券売却益の計上があったため、前期実績は下回ったものの、業績予想を上回りました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対業績予想		対前期実績	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	17,133	100.0	128	0.8	1,025	6.4
営業利益	2,138	12.5	78	3.8	89	4.3
経常利益	2,201	12.8	140	6.8	△131	△5.6
当期純利益	1,464	8.5	80	5.8	△106	△6.8

市場別区分毎の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対業績予想増減率 (%)	対前期実績増減率 (%)
素材・建設業	1,038	6.1	△6.4	10.5
製造業	3,406	19.9	6.4	16.0
金融・保険業	7,622	44.5	0.4	8.9
電力・運輸業	2,333	13.6	△12.0	26.9
情報・通信業	2,111	12.3	18.5	△12.5
流通・サービス業	615	3.6	△7.1	△34.9
官公庁・その他	6	0.0	30.7	△81.6
合計	17,133	100.0	0.8	6.4

営業利益の業績予想および前期実績との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	業績予想との増減		前期実績との増減	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)
売上高の変動による増減額	29	0.2	234	1.4
外注比率の変動による増減額	1	0.0	△40	△0.2
社内開発分の原価率の変動による増減額	△21	△0.1	△84	△0.5
外注分の原価率の変動による増減額	△42	△0.2	△37	△0.2
販売費及び一般管理費の変動による増減額	113	0.7	17	0.1
営業利益の増減額合計	78	0.5	89	0.5

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前事業年度末より1,881百万円増加し、20,861百万円となりました。流動資産は、前事業年度末より1,723百万円増加し、13,260百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加によるものです。固定資産は、前事業年度末より157百万円増加し、7,601百万円となりました。これは主として、投資有価証券は減少したものの、保険積立金が増加したことによるものです。

総負債は、前事業年度末より774百万円増加し、3,549百万円となりました。流動負債は、前事業年度末より728百万円増加し、2,714百万円となりました。これは主として、未払金および未払法人税等の増加によるものです。固定負債は、前事業年度末より45百万円増加し、834百万円となりました。これは主として、リース債務の増加によるものです。

純資産は、前事業年度末より1,106百万円増加し、17,311百万円となりました。これは主として当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。なお、自己資本比率は82.3%と前事業年度末より2.6ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,575百万円の増加となり、前事業年度末の資金残高8,286百万円を受け、当事業年度末の資金残高は9,861百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は2,306百万円の増加（前事業年度比1,433百万円の増加）となりました。この増加は、税引前当期純利益やその他負債の増加などの資金増加要因が、たな卸資産の増加や法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は165百万円の減少（前事業年度比484百万円の増加）となりました。この減少は、無形固定資産の取得や保険積立金の積立による支出などの資金減少要因が、投資有価証券の売却による収入などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は565百万円の減少（前事業年度比284百万円の増加）となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、米中貿易摩擦の動向による経済への影響等が懸念されるものの、企業のIT投資は積極性を増しており、ソフトウェア業の市場規模は引き続き4%程度の増加基調が続くものと見ております。

このような状況のもと、当社は、次期の業績を次のとおり見込んでおります。

受注状況は引き続き堅調に推移し、通期の売上高は18,405百万円(対前期増減率7.4%増)、営業利益は2,302百万円(対前期増減率7.6%増)、経常利益は2,354百万円(対前期増減率6.9%増)、当期純利益は1,582百万円(対前期増減率8.1%増)を見込んでおります。

	第2四半期累計期間			通期		
	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前期増減率(%)
売上高	8,797	100.0	6.2	18,405	100.0	7.4
営業利益	1,025	11.7	△4.8	2,302	12.5	7.6
経常利益	1,055	12.0	△5.0	2,354	12.8	6.9
当期純利益	709	8.1	△5.6	1,582	8.6	8.1

当社は、以下に掲げる全社重点施策および3年間の重点指標を設定し、これらを達成すべく全社員一丸となって取り組んでまいります。

(1) 全社重点施策

- ① 創造的改革の推進および人材の発掘
- ② 利益の拡大および利益率の改善
- ③ 製品品質および業務プロセス品質の改善
- ④ 情報セキュリティおよび個人情報保護の効果的な運用
- ⑤ 環境貢献への取り組み
- ⑥ ダイバーシティの推進
- ⑦ 内部統制による法令遵守等の事業健全性強化

(2) 重点指標

重点指標		第50期 (2020年11月期)	第51期 (2021年11月期)	第52期 (2022年11月期)
業績の拡大	売上高 (対前期増減率)	18,405百万円 (7.4%増)	20,026百万円 (8.8%増)	21,850百万円 (9.1%増)
	経常利益率	12.8%	13.1%	13.7%
人員の拡大	期末人員数	1,380名	1,458名	1,554名

(注) 上掲の各表の記載事項は目標数値であり、外部環境の変化等により目標を達成できない可能性があります。また、翌期中長期事業計画策定時において、当社を取り巻く状況の変化により第51期、第52期の内容を見直す可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社のIFRS（国際財務報告基準）の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,306,454	9,881,815
売掛金	2,219,952	2,203,416
仕掛品	920,987	1,083,642
前払費用	85,874	86,527
その他	9,777	11,258
貸倒引当金	△6,691	△6,644
流動資産合計	11,536,355	13,260,016
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	78,082	79,779
車両運搬具(純額)	7,452	4,968
工具、器具及び備品(純額)	9,840	8,213
リース資産(純額)	130,138	192,684
有形固定資産合計	225,514	285,645
無形固定資産		
ソフトウェア	402,409	430,988
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	409,529	438,108
投資その他の資産		
投資有価証券	4,262,003	4,001,828
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	292,872	296,073
保険積立金	1,874,444	2,255,265
繰延税金資産	301,879	249,875
その他	67,607	65,421
貸倒引当金	—	△1,005
投資その他の資産合計	6,808,806	6,877,458
固定資産合計	7,443,849	7,601,213
資産合計	18,980,204	20,861,229

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496,443	533,201
リース債務	53,525	70,040
未払金	1,167,826	1,412,669
未払法人税等	217,140	596,609
預り金	32,496	90,741
プログラム保証引当金	5,315	7,519
その他	13,412	4,049
流動負債合計	1,986,159	2,714,831
固定負債		
リース債務	77,689	123,530
退職給付引当金	91,039	70,841
役員退職慰労引当金	562,305	579,361
資産除去債務	57,421	60,705
固定負債合計	788,456	834,439
負債合計	2,774,615	3,549,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
資本剰余金合計	2,118,332	2,118,332
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	3,494,760	4,444,964
利益剰余金合計	12,927,125	13,877,329
自己株式	△1,085,067	△1,069,384
株主資本合計	16,199,079	17,164,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△93,977	△2,925
評価・換算差額等合計	△93,977	△2,925
新株予約権	100,487	149,919
純資産合計	16,205,589	17,311,959
負債純資産合計	18,980,204	20,861,229

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	16,108,095	17,133,935
売上原価	12,430,397	13,384,269
売上総利益	3,677,698	3,749,665
販売費及び一般管理費	1,628,259	1,611,116
営業利益	2,049,438	2,138,548
営業外収益		
受取利息	178	177
受取配当金	12,888	8,891
有価証券利息	25,877	45,315
保険配当金	23,488	29,087
投資有価証券売却益	217,234	—
その他	7,041	4,346
営業外収益合計	286,708	87,818
営業外費用		
支払利息	1,634	1,860
投資有価証券売却損	—	22,897
為替差損	542	24
株式交付費	289	169
その他	1,239	72
営業外費用合計	3,706	25,024
経常利益	2,332,440	2,201,342
特別利益		
固定資産売却益	912	—
投資有価証券売却益	4,830	—
新株予約権戻入益	613	2,039
特別利益合計	6,355	2,039
特別損失		
固定資産除売却損	12,361	6
投資有価証券評価損	—	22,915
ゴルフ会員権評価損	—	900
貸倒引当金繰入額	—	1,005
特別損失合計	12,361	24,827
税引前当期純利益	2,326,434	2,178,554
法人税、住民税及び事業税	322,500	702,600
法人税等調整額	433,396	11,819
法人税等合計	755,896	714,419
当期純利益	1,570,538	1,464,134

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,238,688	2,118,332	4,194	2,122,526	123,065	9,309,300	2,442,810	11,875,176
当期変動額								
剰余金の配当							△515,808	△515,808
当期純利益							1,570,538	1,570,538
自己株式の取得								
自己株式の処分			△6,974	△6,974				
自己株式処分差損の振替			2,780	2,780			△2,780	△2,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△4,194	△4,194	—	—	1,051,949	1,051,949
当期末残高	2,238,688	2,118,332	—	2,118,332	123,065	9,309,300	3,494,760	12,927,125

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△821,653	15,414,737	195,212	56,277	15,666,227
当期変動額					
剰余金の配当		△515,808			△515,808
当期純利益		1,570,538			1,570,538
自己株式の取得	△300,261	△300,261			△300,261
自己株式の処分	36,847	29,873			29,873
自己株式処分差損の振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△289,189	44,209	△244,980
当期変動額合計	△263,413	784,342	△289,189	44,209	539,361
当期末残高	△1,085,067	16,199,079	△93,977	100,487	16,205,589

当事業年度(自 2018年12月1日 至2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,238,688	2,118,332	—	2,118,332	123,065	9,309,300	3,494,760	12,927,125
当期変動額								
剰余金の配当							△509,597	△509,597
当期純利益							1,464,134	1,464,134
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4,333	△4,333				
自己株式処分差損の振替			4,333	4,333			△4,333	△4,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	950,203	950,203
当期末残高	2,238,688	2,118,332	—	2,118,332	123,065	9,309,300	4,444,964	13,877,329

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,085,067	16,199,079	△93,977	100,487	16,205,589
当期変動額					
剰余金の配当		△509,597			△509,597
当期純利益		1,464,134			1,464,134
自己株式の取得	△171	△171			△171
自己株式の処分	15,853	11,520			11,520
自己株式処分差損の振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			91,052	49,432	140,484
当期変動額合計	15,682	965,885	91,052	49,432	1,106,370
当期末残高	△1,069,384	17,164,965	△2,925	149,919	17,311,959

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,326,434	2,178,554
減価償却費	157,998	170,475
株式報酬費用	48,066	52,699
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,607	△20,198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△112,705	17,055
受取利息及び受取配当金	△62,431	△83,472
投資有価証券売却損益 (△は益)	△217,234	22,897
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22,915
固定資産除売却損益 (△は益)	11,448	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△602,674	6,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144,885	△162,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,484	36,758
未払賞与の増減額 (△は減少)	24,125	19,231
その他の資産の増減額 (△は増加)	27,009	△666
その他の負債の増減額 (△は減少)	△284,639	283,688
その他	△5,902	5,583
小計	1,285,488	2,549,692
利息及び配当金の受取額	62,006	83,471
利息の支払額	△1,634	△1,860
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△473,205	△324,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,654	2,306,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△15,424	△9,948
無形固定資産の取得による支出	△157,775	△118,685
投資有価証券の取得による支出	△1,005,000	—
投資有価証券の売却による収入	491,355	278,546
敷金の差入による支出	△3,298	△7,242
敷金の回収による収入	2,481	4,041
保険積立金の積立による支出	△84,888	△451,115
保険積立金の解約による収入	—	70,063
その他	122,703	68,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,847	△165,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	486,000	460,000
短期借入金の返済による支出	△486,000	△460,000
自己株式の取得による支出	△300,261	△171
ストックオプションの行使による収入	26,629	10,292
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△61,311	△66,913
配当金の支払額	△514,575	△508,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849,519	△565,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△626,710	1,575,360
現金及び現金同等物の期首残高	8,913,165	8,286,454
現金及び現金同等物の期末残高	8,286,454	9,861,815

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に組替えて表示しております。

これに伴い、前事業年度の貸借対照表につきましても、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に組替えて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、「ソフトウェア開発事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	948.11円	1,009.21円
1株当たり当期純利益	91.52円	86.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	90.70円	85.77円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり当期純利益	91.52	86.13
当期純利益(千円)	1,570,538	1,464,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,570,538	1,464,134
普通株式の期中平均株式数(株)	17,160,519	16,998,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.70	85.77
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	155,171	71,587
(うち新株予約権)(株)	(155,171)	(71,587)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年2月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 272,500株 2018年2月22日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約券) 普通株式 276,000株	2017年2月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 266,000株 2018年2月22日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 270,500株 2019年2月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約券) 普通株式 282,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

生産、受注および販売の状況については、取引先が属する市場別に区分しております。

① 生産実績

当事業年度における生産実績は次のとおりであります。

市場別区分の名称	生産高(千円)	対前期増減率(%)
素材・建設業	1,220,138	21.8
製造業	3,027,533	15.5
金融・保険業	7,949,547	3.4
電力・輸送業	2,719,439	10.3
情報・通信業	1,967,057	10.0
流通・サービス業	544,786	△27.7
官公庁・その他	6,114	△81.2
合計	17,434,614	6.6

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度における受注状況は次のとおりであります。

市場別区分の名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
素材・建設業	1,059,856	13.9	296,027	7.7
製造業	3,239,522	△3.8	991,266	△14.4
金融・保険業	7,683,746	10.6	2,222,885	2.8
電力・運輸業	2,445,505	30.1	601,420	22.8
情報・通信業	2,157,055	△5.2	513,167	9.9
流通・サービス業	592,203	△14.1	149,999	△13.5
官公庁・その他	6,958	△60.5	945	—
合計	17,184,848	6.7	4,775,711	1.1

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

市場別区分の名称	販売高(千円)	対前期増減率(%)
素材・建設業	1,038,639	10.5
製造業	3,406,276	16.0
金融・保険業	7,622,650	8.9
電力・輸送業	2,333,715	26.9
情報・通信業	2,111,011	△12.5
流通・サービス業	615,627	△34.9
官公庁・その他	6,013	△81.6
合計	17,133,935	6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。